

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福山明利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤 勲 TEL 092-584-3434
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,379	△9.4	100	△86.1	394	△54.9	263	△13.8
2021年6月期	7,040	15.4	724	29.6	873	31.6	305	△39.8

(注) 包括利益 2022年6月期 340百万円 (△5.6%) 2021年6月期 360百万円 (△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	74.64	—	9.2	6.2	1.6
2021年6月期	84.02	—	11.0	15.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 69百万円 2021年6月期 128百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,468	2,974	46.0	841.57
2021年6月期	6,213	2,743	44.2	777.93

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,974百万円 2021年6月期 2,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△103	△142	151	1,455
2021年6月期	△1	△22	79	1,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	32.00	32.00	118	38.1	4.1
2022年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	59	21.4	2.0
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	9.7	△270	—	△240	—	△250	—	△70.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	3,726,000株	2021年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	192,073株	2021年6月期	198,953株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	3,531,533株	2021年6月期	3,640,088株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式170,700株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、政府主導の各種政策により経済活動レベルは段階的に引き上げられているものの、いまだ収束の目処は立たず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

一方、米国及び欧州では新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎ、経済活動も徐々に正常化しつつある状況となったものの、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻により、地政学的リスクや原材料及び原油高などの新たな問題も発生しております。

また、中国においては新型コロナウイルス感染症再拡大を回避するための活動制限が続いたほか、海運の停滞、半導体の供給不足等も継続して発生しており、不透明な状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、2022年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.6%増加し714万人、総受給者数は同2.1%増加し536万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.3万件増加し、103.5万件（前年比3.3%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態調査月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場におきましては、主力商品である介護用電動ベッド「MioletⅢ」は発売から約3年が経過し需要が一巡したほか、新製品の発売が遅延したことなどから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で14.9%減少し、4,641百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2022年3月時点で4.1万事業所（前年比1.0%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2022年3月時点で8,064棟（同2.3%増）、27.4万戸（同2.9%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、新型コロナウイルスの感染対策により、一部の医療施設や高齢者施設への営業活動が停滞したものの、引き続き営業活動を強化したことで、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で19.4%増加し、1,515百万円となっております。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に長期的には減少傾向が続いていることから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で24.6%減少し、101百万円となっております。

海外市場におきましては、中国で新型コロナウイルス感染症が再拡大し、ロックダウンの実施による経済活動が制限された影響で連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司の営業活動も大きく制限を受けたため、当連結会計年度の海外市場の販売実績は前期比で34.6%減少し、120百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当連結会計年度の医療介護用電動ベッドの総販売台数は4.9万台（前期比14.4%減）となっております。

為替の状況に関しましては、当連結会計年度の期中平均為替レートが1ドル=117円45銭となり、前期と比較して円安傾向となりました。また、海外物流コストや原材料の高騰の影響も重なったことなどから、売上総利益率は34.0%（前期比で6.6ポイント減）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益69百万円（前期比46.3%減）、為替差益186百万円（前期比753.8%増）、保険解約返戻金31百万円を計上したほか、特別損失として、2020年10月8日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しております判決により発生する遅延損害金として訴訟損失引当金繰入額19百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,379百万円（前期比9.4%減）、営業利益100百万円（同86.1%減）、経常利益394百万円（同54.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円（同13.8%減）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当連結会計年度における販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	5,451,981	4,641,040	△14.9
医療・高齢者施設市場 (千円)	1,269,108	1,515,894	19.4
家具流通市場 (千円)	134,908	101,706	△24.6
海外市場 (千円)	184,248	120,410	△34.6
合計 (千円)	7,040,247	6,379,051	△9.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,468百万円となり、前連結会計年度末より254百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少したものの、商品及び製品、リース資産、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,494百万円となり、前連結会計年度末より24百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金は減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては2,974百万円となり、前連結会計年度末より230百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8ポイント増加し46.0%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し1,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は103百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益374百万円、減価償却費60百万円、売上債権の減少額110百万円等の増加と、為替差益166百万円、棚卸資産の増加額232百万円、法人税等の支払額245百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は142百万円となりました。これは主に、貸付金の回収額31百万円、保険積立金の解約等に伴うその他項目42百万円の増加と、有形固定資産の取得額184百万円及び投資有価証券の取得額31百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は151百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額301百万円、配当金の支払額118百万円等の減少と、短期借入額300百万円及び長期借入額150百万円、セール・アンド・リースバックによる収入141百万円等の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	53.0	51.6	55.2	44.2	46.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.0	64.6	113.9	92.4	45.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	7.4	1.9	△1,194.2	△22.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.9	24.2	97.9	△17.2	△873.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の低迷を起因とした世界的な景気の下振れ懸念があるものの、各国による経済対策やワクチン接種の広がりもあり、やや持ち直しの動きが見られます。また、米中関係の悪化やウクライナ情勢の深刻化などにおける地政学的リスクなど国際情勢の先行きが不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの主要な事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、2018年度の介護保険制度の改正において福祉用具の貸与価格について上限が設定されるなど、介護保険制度の厳格化が今後も進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある医療介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している医療介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

一方、中国を中心とした海外市場の展開につきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を主軸に営業活動を行ってまいります。

2023年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高7,000百万円、営業利益△270百万円、経常利益△240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△250百万円を予定しております。

なお、2023年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

また、昨今の原材料・エネルギー高や海上運賃の高騰、為替市場の急激な円安傾向を受けて、2022年10月から当社製品全般について値上げを行う予定となっており、その影響も加味しております。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、一部営業活動の制限が残るものの、感染症拡大以前に近いレベルでの営業活動を行っております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=135円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=117円45銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出してしております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出してしております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=135円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出してしております。

なお、2022年6月期末の実績レートは、1ドル=136円68銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出してしております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円（純資産配当率は2.0%）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針及び業績予想に基づき、誠に遺憾ではございますが、無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,277	1,455,759
受取手形及び売掛金	1,044,197	949,209
商品及び製品	398,606	616,192
未着品	314,130	344,433
為替予約	47,575	—
その他	631,493	632,144
流動資産合計	3,980,281	3,997,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,396	308,615
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,683	16,252
リース資産（純額）	55,655	106,314
建設仮勘定	—	152
有形固定資産合計	361,735	431,335
無形固定資産	19,982	13,504
投資その他の資産		
投資有価証券	846,866	1,003,245
長期貸付金	713,241	758,574
繰延税金資産	187,402	204,481
その他	103,952	59,551
投資その他の資産合計	1,851,463	2,025,852
固定資産合計	2,233,181	2,470,691
資産合計	6,213,462	6,468,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,375	52,722
短期借入金	950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	284,244	314,244
リース債務	15,300	33,820
未払法人税等	143,703	5,934
その他	252,099	182,140
流動負債合計	1,725,721	1,838,860
固定負債		
長期借入金	867,891	686,147
リース債務	46,794	81,558
役員退職慰労引当金	191,781	207,897
退職給付に係る負債	97,352	106,696
資産除去債務	19,314	34,230
訴訟損失引当金	506,142	525,203
株式給付引当金	14,676	13,802
固定負債合計	1,743,953	1,655,536
負債合計	3,469,675	3,494,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	306,053	302,730
利益剰余金	2,184,423	2,329,693
自己株式	△299,677	△288,098
株主資本合計	2,772,851	2,926,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	△1,617
繰延ヘッジ損益	33,084	—
為替換算調整勘定	△63,579	49,274
その他の包括利益累計額合計	△29,063	47,657
純資産合計	2,743,787	2,974,033
負債純資産合計	6,213,462	6,468,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,040,247	6,379,051
売上原価	4,181,611	4,212,128
売上総利益	2,858,635	2,166,922
販売費及び一般管理費	2,133,710	2,066,145
営業利益	724,924	100,777
営業外収益		
受取利息	7,839	8,219
受取配当金	674	672
為替差益	21,897	186,963
持分法による投資利益	128,563	69,042
保険解約返戻金	—	31,857
その他	1,782	14,680
営業外収益合計	160,756	311,435
営業外費用		
支払利息	10,516	11,838
投資事業組合運用損	923	5,668
その他	383	669
営業外費用合計	11,823	18,176
経常利益	873,857	394,036
特別利益		
投資有価証券売却益	266	—
特別利益合計	266	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	506,142	19,061
特別損失合計	506,142	19,061
税金等調整前当期純利益	367,981	374,975
法人税、住民税及び事業税	223,368	112,629
法人税等調整額	△161,242	△1,251
法人税等合計	62,125	111,378
当期純利益	305,855	263,597
親会社株主に帰属する当期純利益	305,855	263,597

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	305,855	263,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△3,048
繰延ヘッジ損益	18,648	△33,084
為替換算調整勘定	4,177	764
持分法適用会社に対する持分相当額	31,198	112,088
その他の包括利益合計	54,697	76,720
包括利益	360,553	340,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,553	340,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	2,026,879	△723	2,916,656
当期変動額					
剰余金の配当			△149,006		△149,006
親会社株主に帰属する当期純利益			305,855		305,855
自己株式の取得				△310,533	△310,533
自己株式の処分		△2,394		11,579	9,184
連結範囲の変動			694		694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,394	157,543	△298,954	△143,805
当期末残高	582,052	306,053	2,184,423	△299,677	2,772,851

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	758	14,435	△98,955	△83,761	2,832,895
当期変動額					
剰余金の配当					△149,006
親会社株主に帰属する当期純利益					305,855
自己株式の取得					△310,533
自己株式の処分					9,184
連結範囲の変動					694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	673	18,648	35,376	54,697	54,697
当期変動額合計	673	18,648	35,376	54,697	△89,107
当期末残高	1,431	33,084	△63,579	△29,063	2,743,787

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	306,053	2,184,423	△299,677	2,772,851
当期変動額					
剰余金の配当			△118,327		△118,327
親会社株主に帰属する当期純利益			263,597		263,597
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△3,323		11,579	8,256
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,323	145,269	11,579	153,525
当期末残高	582,052	302,730	2,329,693	△288,098	2,926,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,431	33,084	△63,579	△29,063	2,743,787
当期変動額					
剰余金の配当					△118,327
親会社株主に帰属する当期純利益					263,597
自己株式の取得					—
自己株式の処分					8,256
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,048	△33,084	112,853	76,720	76,720
当期変動額合計	△3,048	△33,084	112,853	76,720	230,245
当期末残高	△1,617	—	49,274	47,657	2,974,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,981	374,975
持分法による投資損益 (△は益)	△128,563	△69,042
減価償却費	50,599	60,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,650	16,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,293	9,344
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,676	△873
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	506,142	19,061
受取利息及び受取配当金	△8,514	△8,891
支払利息	10,516	11,838
為替差損益 (△は益)	△18,796	△166,208
投資事業組合運用損益 (△は益)	923	5,668
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,930	110,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,198	△232,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,249	△28,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,013	△25,466
未払費用の増減額 (△は減少)	3,517	△2,276
その他	△385,378	△11,463
小計	239,787	63,234
利息及び配当金の受取額	9,107	90,505
利息の支払額	△10,676	△11,588
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△240,030	△245,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△103,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,515	△184,310
無形固定資産の取得による支出	△1,710	△330
投資有価証券の取得による支出	△1,568	△31,348
投資有価証券の売却による収入	4,059	—
貸付金の回収による収入	26,610	31,249
その他	△19,245	42,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,369	△142,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	700,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△151,124	△301,744
セール・アンド・リースバックによる収入	—	141,249
リース債務の返済による支出	△9,258	△19,324
配当金の支払額	△149,146	△118,423
自己株式の取得による支出	△310,533	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,936	151,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,888	5,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,866	△88,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,410	1,544,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,277	1,455,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、当連結会計年度において、世界的な鉄鋼材や原油等の資材価格、コンテナ不足に伴う海上運賃の高騰により売上総利益率が低下する等の影響を受けております。

また、一部地域で発生したロックダウンにより海外物流が混乱する中、安定供給を継続するために、一時的に多くの在庫を確保したことによりキャッシュ・フローの面でも影響を受けております。

現時点で当該影響は一時的なものと想定しておりますが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大が長期にわたる場合、繰延税金資産の回収可能性等における会計上の見積りを変更する可能性があります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,806千円、170,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
361,724	11	361,735

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	864,280	医療介護用電動ベッド事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
431,335	—	431,335

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	881,508	医療介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	777.93円	841.57円
1株当たり当期純利益金額	84.02円	74.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	305,855	263,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	305,855	263,597
期中平均株式数(株)	3,640,088	3,531,533

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式給付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は170,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は170,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。